

日経MJ 2016年4月27日付

財政政策活用に再注目

世界全体が景気後退の様相を呈する中で、財政政策のより積極的な活用についての議論が広がってきている。日本では、来年の4月に予定されている消費税率引き上げを延期すべきであるという議論をする人が増えている。九州での震災に対する対応策ということで補正予算の議論が始まることになるが、震災以前から景気てこ入れのための経済対策の必要性を訴える人は少なくなかった。それだけ景気減速を懸念していたのだろう。

世界経済の低迷は深刻な



伊藤元重の

エコノオッチ

状況である。中国をはじめとする新興国が景気失速している。それに加えて、先進国が構造的停滞と呼ばれる問題に直面している。G7のメンバー国について、リーマンショック前の2007年と昨年の15年を比べると、英国を除いた他の6ヶ国のすべての潜在成長率が低下している。つまり、成長のトレンドが低下傾向にあるのだ。こうした背景には、先進国が一斉に少子高齢化となっていること、そしてリーマンショックなどの資産価格の暴落の影響が長期に及んでいることなどがあろう。日本はもとより、欧州などでも、現状を放置していれば、デフレに陥りかねない状況だ。そうなればデフレの罠から抜け出すことは簡単ではないだろう。

金融緩和への期待、限界に

一般的に、景気を刺激する手法は3つある。金融政策、財政政策、そして成長戦略(サプライサイド政策)だ。まさにアベノミクスの本質の矢と一致する。これらの政策はすべて重要だが、財政政策は使いにくい状況である。日本は膨大な公的債務を抱えており、これ以上に債務を増やすことは危険である。欧米でも程度の違いこそあれ、積極的な財政政策の活用には慎重であった。規制緩和や市場開放などで経済を刺激する成長戦略は重要ではあるが、すぐにそれが景気刺激につながるような効果が期待できるものではない。成長戦略の効果が広がるのは、それなりの時間がかかるのだ。

だ欧州と日本。いずれも、これまで経験のないような大胆な金融緩和である。当然のことながら、想定外の副作用が出るのが懸念される。その懸念を振り切つて、より踏み込んだ金融緩和を行う。これが、これまで日米欧が選んだ道だった。

金融緩和策はこれからも重要な意味を持つ。ただ、金融緩和策だけにこれ以上期待できるのかという見方が広がっている。だからこそ、成長戦略をより迅速かつ大胆に行う必要があるのだが、その効果の即効性にも限界がある。こうして財政政策に再度注目が集まっているわけだ。過度な金融政策は副作用があるかもしれないが、それを覚悟で金融緩和を進めてきた。今度は財政政策の番なのだろうか。

そこで、これまで各国は金融政策をもっぱら頼りにしてきた。大胆な量的緩和を行った日本と米国、マイナス金利政策まで踏み込んだ

(学習院大学国際社会科学部教授)